

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-05
事務事業名	小学校運営支援事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	小・中学校	職・氏名
			指導係長・小郷康弘
			電話
			64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	小学校教職員 小学校児童
目的(何のために)	教師用教科書や児童用副読本の購入、実情に応じた非常勤講師・支援員の配置などを行うことで、学校における教育活動の円滑で効果的な運営を支援するとともに、水泳、陸上の記録会、音楽会におけるバス借り上げ等により児童の学習活動を支援する。
行政活動(どのような方法で)	・教師用教科書及び副読本の購入、・各種負担金の支出、 ・対外的な行事(水泳記録会、陸上記録会、音楽会)のバス借り上げ、 ・非常勤講師、教育支援員の配置
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特別支援教育や複式学級の指導に係る課題の解消と社会科や体育における有効な指導の展開 対外的な行事の実施による、個別の能力の伸張と備前市の小学生としての連帯感の育成

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	対外行事参加児童数	人		1,685	1,641	1,551	
	非常勤講師等雇用人数	人		7	9	16	
	非常勤講師等雇用時数	時間		4,998	7,268	13,800	
	副読本対象児童数(延べ)	人		4,045	2,900	2,858	
	非常勤講師等要望時数	時間		9,430	13,020	23,915	
	事業費	直接事業費	千円		23,117	17,891	24,964
		人件費	千円		2,695	3,640	2,299
		事業費計			25,812	21,531	27,263
財源	国県支出金	千円					
	受益者負担						
	市一般財源			25,812	21,531	27,263	
	必要人員	人		0.30	0.35	0.22	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	対外行事参加児童数	説明	行事に参加した児童の数				
	結果指標量	人		1,685	1,641	1,551	
	対前年比	%		-	97.4%	94.5%	
	活動コスト	円		1,542,160	1,817,000	1,419,000	
単位当たりコスト	円		915	1,107	915		
結果指標	非常勤講師等雇用時数	説明	非常勤講師等の雇用時数				
	結果指標量	時間		4,998	7,268	13,800	
	対前年比	%		-	145.4%	189.9%	
	活動コスト	円		9,972,000	14,581,000	20,684,000	
	単位当たりコスト	円		1,995	2,006	1,499	

事業の成果			
成果指標名	学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率	式又は説明	非常勤講師等雇用時数 / 学校からの要望時数 × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	53	56	58
対前年比		105.66%	103.04%
到達目標値	60	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	現在備前市内の小中学校では、様々な課題を抱えその対応に苦慮している。児童の育成に關して、より効果的な教育を推進できるよう、人的な支援をしたり、副読本等の配布をすることは義務教育学校を運営する際の責務ともいうべきものである。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	また、同じ備前市内の小中学生が一室に会して運動や音楽に親しむことで、交流を深めるとともに、対外行事に向けて児童が目的を持って努力をしたり、大きな意味があるものであると考える。	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	可能な限りコスト削減に努めているが、事業の大部分を占めるものが人材の確保のためのコストであり、交付税措置により、今後充実に求められていることから削減が難しい状況である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の見直し・要望が反映されやすい		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	配置率は向上しているものの、人員の配置についての学校の要望は増加しており、それに伴うための財政的な裏付けが十分ではない。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	特別支援教育の推進の観点から、教育支援員の配置を重点的に行った。
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1,600	結果指標量	15,000
	成果指標量 60		

総合評価		評価区分<A-E>	B
小学校の運営にとっては必要な事業であり、コスト削減の観点のみから事業を縮小した場合、そのデメリットは大きいと考える。教育に関しては、事業効果がすぐに現れるものではないが、児童の成長にとってより効果的なものとなるよう事業の見直しを行い、重点化を図ってきたい。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	負担金の見直しを行う。	平成21年度	コストの削減を図ることができる。
有効性	非常勤講師、支援員配置の目的の周知と活用方法の具体化を図る。	平成21年度	より適切な配置が可能になる。